

2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月12日

上場会社名 株式会社 トレジャー・ファクトリー 上場取引所 東  
 コード番号 3093 URL https://www.treasurefactory.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小林 英治 TEL 03-3880-8822  
 四半期報告書提出予定日 2023年7月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	8,259	22.7	1,032	34.8	1,042	32.6	673	26.6
2023年2月期第1四半期	6,733	18.8	766	123.3	786	114.9	532	117.1

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 685百万円 (29.2%) 2023年2月期第1四半期 530百万円 (120.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	28.94	28.91
2023年2月期第1四半期	23.94	—

(注) 2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	15,541	7,227	45.8
2023年2月期	14,659	6,815	46.1

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 7,122百万円 2023年2月期 6,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	12.00	—	25.00	37.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	12.00	—	11.00	23.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2024年2月期（予想）については、当該株式分割後の配当額を記載しております。

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,729	22.6	1,387	38.4	1,398	35.5	909	36.6	39.13
通期	31,560	11.9	2,857	11.4	2,874	9.6	1,868	9.2	80.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	24,347,800株	2023年2月期	24,323,800株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	1,006,530株	2023年2月期	1,152,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	23,284,088株	2023年2月期1Q	22,228,694株

(注) 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載したものであり、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。